



2017年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年10月31日

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6268 URL <https://www.nabtesco.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 寺本 克弘
 問合せ先責任者（役職名） 総務部長（氏名） 松本 敏裕（TEL）03-5213-1133
 四半期報告書提出予定日 2017年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（電話会議、機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2017年12月期第3四半期の連結業績（2017年1月1日～2017年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	202,809	14.8	21,615	7.8	26,110	36.4	19,778	42.9	18,809	36.9	21,968	304.3
16年12月期第3四半期	176,691	—	20,047	—	19,148	—	13,838	—	13,741	—	5,433	—

（注）IFRSへの移行日は2016年1月1日であるため、16年12月期第3四半期の対前年同四半期比増減率の記載はしていません。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
17年12月期第3四半期	152.44	152.23
16年12月期第3四半期	111.25	111.11

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
17年12月期第3四半期	289,321	169,398	160,567	55.5
16年12月期	256,973	155,904	147,929	57.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
16年12月期	—	24.00	—	26.00	50.00
17年12月期	—	34.00	—	—	—
17年12月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2017年12月期の連結業績予想（2017年1月1日～2017年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,000	—	28,400	—	32,100	—	23,900	—	193.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年12月期3Q	125,133,799株	2016年12月期	125,133,799株
② 期末自己株式数	2017年12月期3Q	1,887,653株	2016年12月期	1,608,476株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2017年12月期3Q	123,389,082株	2016年12月期3Q	123,516,242株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、当連結会計年度から国際財務報告基準 (IFRS) を初めて適用し、IFRSに準拠した連結財務諸表で開示しています。前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 補足情報	26
(1) セグメント別受注残高	26

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、旺盛な産業用ロボット需要、好調な中国の建設機械需要、自動ドアの国内販売会社の連結子会社化等により売上高は202,809百万円、営業利益は21,615百万円となりました。税引前四半期利益は、持分法による投資利益が増加したことにより、26,110百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は18,809百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比22.2%増加し222,370百万円となりました。売上高は、前年同期比14.8%増加し202,809百万円となり、営業利益は、同7.8%増加し21,615百万円となりました。売上高営業利益率は10.7%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	当第3四半期 連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	60,202	86,782	44.2
トランスポートソリューション事業	55,511	60,975	9.8
アクセシビリティソリューション事業	54,969	60,238	9.6
その他	11,308	14,374	27.1
合計	181,991	222,370	22.2

【売上高】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	当第3四半期 連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	59,272	81,449	37.4
トランスポートソリューション事業	59,126	57,728	△2.4
アクセシビリティソリューション事業	46,651	52,048	11.6
その他	11,641	11,584	△0.5
合計	176,691	202,809	14.8

【コア利益】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	当第3四半期 連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	7,686	14,996	95.1
トランスポートソリューション事業	9,682	7,005	△27.7
アクセシビリティソリューション事業	3,660	3,189	△12.9
その他	1,198	1,200	0.2
全社又は消去	△4,299	△4,707	—
合計	17,927	21,682	20.9

(注) コア利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

【営業利益】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	当第3四半期 連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	7,721	15,011	94.4
トランスポートソリューション事業	9,734	6,924	△28.9
アクセシビリティソリューション事業	4,904	3,183	△35.1
その他	1,190	1,192	0.2
全社又は消去	△3,501	△4,695	—
合計	20,047	21,615	7.8

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前年同期比44.2%増加し86,782百万円となりました。売上高は、同37.4%増加し81,449百万円、営業利益は、同94.4%増加し15,011百万円となりました。

精密減速機は、主に旺盛な産業用ロボット需要及び生産設備の自動化ニーズを受け、売上高は前年同期比増収となりました。油圧機器は、主に中国市場における好調な建設機械需要により、売上高は前年同期比増収となりました。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前年同期比9.8%増加し60,975百万円となりました。売上高は、同2.4%減少し57,728百万円、営業利益は、同28.9%減少し6,924百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国高速鉄道向けの減少により、売上高は前年同期比減収となりました。航空機器は、民間航空機向けでB777の新機種への切り替えの端境期となり、前年同期比減収となりました。商用車用機器は、堅調な国内市場と買収効果により、売上高は前年同期比増収となりました。船用機器では、造船市況の低迷が続いており、売上高は前年同期比減収となりました。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前年同期比9.6%増加し60,238百万円となりました。売上高は、同11.6%増加し52,048百万円、営業利益は、同35.1%減少し3,183百万円となりました。

自動ドアは、前年4月に行った国内販売会社の連結子会社化により、売上高は前年同期比増収となりました。

【その他】

その他の受注高は、前年同期比27.1%増加し14,374百万円となりました。売上高は、同0.5%減少し11,584百万円、営業利益は、同0.2%増加し1,192百万円となりました。

包装機については、堅調な国内市場向けに加え、東南アジアを中心に海外市場向けが好調に推移し、売上高は前年同期比増収となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	当第3四半期 連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	増減率 (%)
日本	102,655	113,333	10.4
中国	18,178	28,601	57.3
その他アジア	12,269	13,457	9.7
北米	16,126	14,450	△10.4
ヨーロッパ	26,918	32,550	20.9
その他地域	545	417	△23.4
合計	176,691	202,809	14.8

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
 2 日本向けの増は主に自動ドアと精密減速機の増加によるものです。
 3 中国及びその他アジアの増は主に油圧機器の増加によるものです。
 4 北米向けの減は主に航空機器の減少によるものです。
 5 ヨーロッパ向けの増は精密減速機の増加と買収効果によるものです。

② 税引前四半期利益

金融収益は420百万円、金融費用は81百万円、持分法による投資利益は前年同期比602.9%増加し4,156百万円となり、その結果、税引前四半期利益は26,110百万円と前年同期比36.4%増加となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する四半期利益

以上の結果、法人所得税費用6,331百万円及び非支配持分に帰属する四半期利益969百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、18,809百万円と前年同期比36.9%増加となりました。

また、基本的1株当たり四半期利益は前年同期比41.19円増加し、152.44円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	増減額
資産	256,973	289,321	32,348
負債	101,070	119,923	18,854
資本	155,904	169,398	13,494

【資産】

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は155,691百万円、非流動資産は133,630百万円であり、その結果、資産合計は289,321百万円と前連結会計年度末比32,348百万円の増加となりました。主な増加要因は、のれんの増加9,901百万円、及び棚卸資産の増加8,012百万円です。

【負債】

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は92,993百万円、非流動負債は26,930百万円であり、その結果、負債合計は119,923百万円と前連結会計年度末比18,854百万円の増加となりました。主な増加要因は、社債及び借入金の増加10,576百万円、及び営業債務の増加6,933百万円です。一方、主な減少要因は、未払法人所得税の減少2,805百万円です。

【資本】

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は169,398百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は160,567百万円と前連結会計年度末比12,637百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益18,809百万円に伴う利益剰余金の増加、及び在外営業活動体の換算差額の増加等によるその他の資本の構成要素の増加2,099百万円です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少7,452百万円です。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね予想どおりであり、2017年7月31日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		34,710	41,780	40,034
営業債権		59,790	65,569	70,653
その他の債権		1,361	1,264	1,032
棚卸資産		28,760	32,704	40,716
その他の金融資産		385	166	186
その他の流動資産		1,742	2,309	3,070
流動資産合計		126,747	143,792	155,691
非流動資産				
有形固定資産		52,677	63,155	69,213
無形資産		3,429	2,671	2,637
のれん		15,098	14,361	24,262
投資不動産		4,527	5,486	5,471
持分法で会計処理されている 投資		18,195	15,952	19,638
その他の金融資産		7,075	8,487	9,432
繰延税金資産		1,142	1,602	1,630
その他の非流動資産		1,523	1,468	1,349
非流動資産合計		103,665	113,181	133,630
資産合計		230,412	256,973	289,321

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務		42,500	48,078	55,012
社債及び借入金		15,334	5,794	15,926
その他の債務		10,064	10,450	12,654
未払法人所得税		1,057	5,408	2,604
引当金		617	723	563
その他の流動負債		3,579	4,423	6,235
流動負債合計		73,151	74,876	92,993
非流動負債				
社債及び借入金		—	11,155	11,599
退職給付に係る負債		7,340	9,343	9,493
繰延税金負債		3,153	3,518	3,803
その他の非流動負債		2,022	2,177	2,035
非流動負債合計		12,516	26,194	26,930
負債合計		85,666	101,070	119,923
資本				
資本金		10,000	10,000	10,000
資本剰余金		14,616	14,703	14,857
利益剰余金		113,406	125,493	136,826
自己株式		△2,718	△2,649	△3,597
その他の資本の構成要素		2,966	382	2,481
親会社の所有者に帰属する 持分合計		138,271	147,929	160,567
非支配持分		6,475	7,974	8,831
資本合計		144,745	155,904	169,398
負債及び資本合計		230,412	256,973	289,321

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上高	2	176,691	202,809
売上原価		△126,444	△144,634
売上総利益		50,247	58,175
その他の収益		2,300	612
販売費及び一般管理費		△32,320	△36,493
その他の費用		△180	△679
営業利益	2	20,047	21,615
金融収益		150	420
金融費用		△1,640	△81
持分法による投資利益		591	4,156
税引前四半期利益		19,148	26,110
法人所得税費用		△5,310	△6,331
四半期利益		13,838	19,778
四半期利益の帰属 親会社の所有者		13,741	18,809
非支配持分		97	969
四半期利益		13,838	19,778
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		111.25	152.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		111.11	152.23

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		13,838	19,778
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△218	530
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		△43	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△261	529
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△8,143	1,661
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△8,143	1,661
税引後その他の包括利益合計		△8,405	2,190
四半期包括利益合計		5,433	21,968
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,508	20,887
非支配持分		△1,075	1,081
四半期包括利益合計		5,433	21,968

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2016年1月1日 時点の残高		10,000	14,616	113,406	△2,718	—	2,966
四半期利益		—	—	13,741	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△6,932	△286
四半期包括利益合計		—	—	13,741	—	△6,932	△286
自己株式の取得及び処分等		—	—	△15	70	—	—
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	△5,712	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△7	—	—	△8
株式報酬取引		—	87	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	87	△5,734	70	—	△8
2016年9月30日時点の残高		10,000	14,703	121,413	△2,648	△6,932	2,672

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2016年1月1日 時点の残高		—	2,966	138,271	6,475	144,745
四半期利益		—	—	13,741	97	13,838
その他の包括利益		△15	△7,233	△7,233	△1,172	△8,405
四半期包括利益合計		△15	△7,233	6,508	△1,075	5,433
自己株式の取得及び処分等		—	—	55	—	55
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	1,751	1,751
配当金		—	—	△5,712	△14	△5,726
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		15	7	—	—	—
株式報酬取引		—	—	87	—	87
所有者との取引額等合計		15	7	△5,570	1,737	△3,833
2016年9月30日時点の残高		—	△4,259	139,209	7,137	146,346

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2017年1月1日 時点の残高		10,000	14,703	125,493	△2,649	△2,788	3,169
四半期利益		—	—	18,809	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	1,559	540
四半期包括利益合計		—	—	18,809	—	1,559	540
自己株式の取得及び処分等		—	—	△4	△948	—	—
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	△7,452	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△21	—	—	—
株式報酬取引		—	154	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	154	△7,476	△948	—	—
2017年9月30日時点の残高		10,000	14,857	136,826	△3,597	△1,229	3,710

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2017年1月1日 時点の残高		—	382	147,929	7,974	155,904
四半期利益		—	—	18,809	969	19,778
その他の包括利益		△21	2,078	2,078	112	2,190
四半期包括利益合計		△21	2,078	20,887	1,081	21,968
自己株式の取得及び処分等		—	—	△952	—	△952
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	39	39
配当金		—	—	△7,452	△264	△7,715
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		21	21	—	—	—
株式報酬取引		—	—	154	—	154
所有者との取引額等合計		21	21	△8,250	△224	△8,474
2017年9月30日時点の残高		—	2,481	160,567	8,831	169,398

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットフォーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

なお、当社グループは、従来の「利用技術の類似性に基づく区分」による「精密機器事業」「輸送用機器事業」「航空・油圧機器事業」「産業用機器事業」の4報告セグメントから、2017年度を初年度とする中期経営計画の策定に合わせ、事業間のシナジー効果をより促進することで効率的な事業運営を行うことを目的に上記のとおり、「ビジネスモデルの類似性に基づく区分」による「コンポーネントソリューション事業」「トランスポートソリューション事業」「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに変更しています。前第3四半期連結累計期間の数値は、報告セグメント変更後の数値に組み替えています。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	コンポーネント	トランスポート	アクセシビリティ	計				
売上高								
外部売上高	59,272	59,126	46,651	165,050	11,641	176,691	—	176,691
セグメント間売上高	1,470	213	4	1,687	148	1,835	△1,835	—
売上高合計	60,742	59,340	46,655	166,736	11,790	178,526	△1,835	176,691
セグメント利益(営業利益)	7,721	9,734	4,904	22,358	1,190	23,547	△3,501	20,047
金融収益				—				150
金融費用				—				△1,640
持分法による投資利益				—				591
税引前四半期利益				—				19,148

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、真空機械、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	81,449	57,728	52,048	191,225	11,584	202,809	—	202,809
セグメント間売上高	1,500	294	2	1,796	333	2,129	△2,129	—
売上高合計	82,949	58,022	52,051	193,021	11,917	204,938	△2,129	202,809
セグメント利益 (営業利益)	15,011	6,924	3,183	25,118	1,192	26,310	△4,695	21,615
金融収益	—							420
金融費用	—							△81
持分法による投資利益	—							4,156
税引前四半期利益	—							26,110

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、真空機械、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

3. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年1月1日です。

IFRS第1号の免除規定

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めています。当社グループは、以下の免除規定を適用しています。

① 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとみなしています。

② 企業結合

当社グループは移行日前に生じた企業結合についてIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

移行日以降の並行開示期間に発生した企業結合はIFRSに準拠したため、当期間中に開示した日本基準ののれん金額と異なります。また、移行日時点で、のれんについて、減損テストを行っています。

③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識及び測定の違いによる影響」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

(1) IFRS移行日(2016年1月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	22,068	12,642	—	34,710		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	59,751	252	△213	59,790		営業債権
有価証券	13,000	△13,000	—	—		
商品及び製品	5,579	22,842	338	28,760		棚卸資産
仕掛品	11,622	△11,622	—	—		
原材料及び貯蔵品	11,220	△11,220	—	—		
繰延税金資産	1,976	△1,976	—	—		
流動資産(その他)	3,598	△2,237	1	1,361		その他の債権
	—	364	21	385		その他の金融資産
	—	1,742	—	1,742		その他の流動資産
貸倒引当金	△238	238	—	—		
流動資産合計	128,576	△1,976	147	126,747		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	55,916	△3,240	—	52,677		有形固定資産
のれん	19,424	—	△4,326	15,098	A	のれん
無形固定資産(その他)	4,234	△805	—	3,429		無形資産
投資有価証券	23,058	△4,899	36	18,195		持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	205	△205	—	—		
繰延税金資産	466	676	—	1,142		繰延税金資産
投資その他資産(その他)	1,586	4,303	1,186	7,075	C	その他の金融資産
	—	1,523	—	1,523		その他の非流動資産
	—	3,240	1,287	4,527	B	投資不動産
貸倒引当金	△83	83	—	—		
固定資産合計	104,805	676	△1,816	103,665		非流動資産合計
資産合計	233,381	△1,300	△1,670	230,412		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	38,643	3,607	249	42,500		営業債務
短期借入金	5,257	10,077	—	15,334		社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	10,000	△10,000	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	77	△77	—	—		
未払法人税等	1,057	—	—	1,057		未払法人所得税
製品保証引当金	612	5	—	617		引当金
受注損失引当金	5	△5	—	—		
流動負債(その他)	17,350	△7,255	△30	10,064		その他の債務
	—	3,554	24	3,579		その他の流動負債
流動負債合計	73,001	△94	243	73,151		流動負債合計
固定負債						非流動負債
役員退職慰労 引当金	180	△180	—	—		
退職給付に係る 負債	7,340	—	—	7,340		退職給付に係る 負債
繰延税金負債	2,094	△1,206	2,266	3,153	D	繰延税金負債
固定負債(その他)	1,842	180	—	2,022		その他の非流動 負債
固定負債合計	11,456	△1,206	2,266	12,516		非流動負債合計
負債合計	84,457	△1,300	2,509	85,666		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	14,237	379	—	14,616		資本剰余金
利益剰余金	107,487	—	5,919	113,406	G	利益剰余金
自己株式	△2,718	—	—	△2,718		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	13,063	—	△10,096	2,966	E, F	その他の資本の 構成要素
新株予約権	379	△379	—	—		
	142,448	—	△4,177	138,271		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	6,476	—	△2	6,475		非支配持分
純資産合計	148,924	—	△4,179	144,745		資本合計
負債純資産合計	233,381	△1,300	△1,670	230,412		負債及び資本合計

(2) 前第3四半期連結会計期間(2016年9月30日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	22,678	16,724	—	39,402		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	55,739	258	45	56,043		営業債権
有価証券	17,000	△17,000	—	—		
商品及び製品	6,407	26,432	△2	32,837		棚卸資産
仕掛品	14,856	△14,856	—	—		
原材料及び貯蔵品	11,577	△11,577	—	—		
繰延税金資産	2,003	△2,003	—	—		
流動資産(その他)	4,330	△3,170	—	1,160		その他の債権
	—	276	5	281		その他の金融資産
	—	2,652	△135	2,518		その他の流動資産
貸倒引当金	△259	259	—	—		
流動資産合計	134,331	△2,003	△86	132,241		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	64,243	△4,254	—	59,990		有形固定資産
のれん	16,432	—	△2,728	13,705	A	のれん
無形固定資産(その他)	3,821	△592	—	3,229		無形資産
投資有価証券	19,577	△4,159	36	15,454		持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	198	△198	—	—		
繰延税金資産	696	167	—	863		繰延税金資産
投資その他資産(その他)	2,506	3,515	1,714	7,735	C	その他の金融資産
	—	1,342	—	1,342		その他の非流動資産
	—	4,254	1,276	5,529	B	投資不動産
貸倒引当金	△92	92	—	—		
固定資産合計	107,382	167	298	107,847		非流動資産合計
資産合計	241,713	△1,837	211	240,088		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	39,414	3,463	—	42,877		営業債務
短期借入金	6,548	10,085	50	16,683		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	△10,000	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	85	△85	—	—		
未払法人税等	3,502	—	—	3,502		未払法人所得税
製品保証引当金	579	1	—	580		引当金
受注損失引当金	1	△1	—	—		
流動負債(その他)	18,935	△10,581	17	8,371		その他の債務
	—	7,116	24	7,141		その他の流動負債
流動負債合計	79,064	△2	91	79,153		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	830	—	—	830		社債及び借入金
役員退職慰労引当金	272	△272	—	—		
退職給付に係る負債	9,158	—	—	9,158		退職給付に係る負債
繰延税金負債	2,245	△1,835	2,054	2,463	D	繰延税金負債
固定負債(その他)	1,867	272	—	2,139		その他の非流動負債
固定負債合計	14,370	△1,835	2,054	14,589		非流動負債合計
負債合計	93,434	△1,837	2,145	93,742		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	14,237	466	—	14,703		資本剰余金
利益剰余金	114,184	—	7,230	121,413	G	利益剰余金
自己株式	△2,648	—	—	△2,648		自己株式
その他の包括利益累計額合計	4,943	—	△9,202	△4,259	E, F	その他の資本の構成要素
新株予約権	466	△466	—	—		
	141,181	—	△1,972	139,209		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	7,097	—	39	7,137		非支配持分
純資産合計	148,279	—	△1,933	146,346		資本合計
負債純資産合計	241,713	△1,837	211	240,088		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度末(2016年12月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	29,946	11,834	—	41,780		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	65,712	△134	△10	65,569		営業債権
有価証券	12,000	△12,000	—	—		
商品及び製品	6,368	26,251	85	32,704		棚卸資産
仕掛品	14,325	△14,325	—	—		
原材料及び貯蔵品	11,926	△11,926	—	—		
繰延税金資産	2,274	△2,274	—	—		
流動資産(その他)	3,759	△2,495	—	1,264		その他の債権
	—	166	—	166		その他の金融資産
	—	2,309	—	2,309		その他の流動資産
貸倒引当金	△319	319	—	—		
流動資産合計	145,991	△2,274	75	143,792		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	67,823	△4,214	△454	63,155	A	有形固定資産
のれん	17,031	—	△2,670	14,361	A	のれん
無形固定資産(その他)	3,896	△652	△573	2,671	A	無形資産
投資有価証券	20,741	△20,741	—	—		
退職給付に係る資産	177	△177	—	—		
	—	15,957	△5	15,952		持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	658	1,473	△530	1,602		繰延税金資産
投資その他資産(その他)	2,717	4,056	1,714	8,487	C	その他の金融資産
	—	1,468	—	1,468		その他の非流動資産
	—	4,214	1,272	5,486	B	投資不動産
貸倒引当金	△89	89	—	—		
固定資産合計	112,955	1,473	△1,247	113,181		非流動資産合計
資産合計	258,947	△801	△1,172	256,973		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	16,926	31,067	86	48,078		営業債務
電子記録債務	25,635	△25,635	—	—		
短期借入金	5,648	146	—	5,794		社債及び借入金
1年以内返済予定 の長期借入金	146	△146	—	—		
未払法人税等	5,408	—	—	5,408		未払法人所得税 引当金
製品保証引当金	696	27	—	723		
受注損失引当金	27	△27	—	—		
	—	4,381	42	4,423		その他の流動負債
流動負債(その他)	20,316	△9,850	△17	10,450		その他の債務
流動負債合計	74,802	△38	112	74,876		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	1,202	△46	11,155		社債及び借入金
長期借入金	1,202	△1,202	—	—		
役員退職慰労 引当金	289	△289	—	—		
退職給付に係る 負債	9,343	—	—	9,343		退職給付に係る 負債
繰延税金負債	2,901	△764	1,380	3,518	D	繰延税金負債
固定負債(その他)	1,888	289	—	2,177		その他の非流動 負債
固定負債合計	25,623	△764	1,334	26,194		非流動負債合計
負債合計	100,425	△801	1,446	101,070		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	14,237	466	—	14,703		資本剰余金
利益剰余金	119,345	—	6,148	125,493	G	利益剰余金
自己株式	△2,649	—	—	△2,649		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	9,188	—	△8,806	382	E, F	その他の資本の 構成要素
新株予約権	466	△466	—	—		
	150,588	—	△2,658	147,929		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	7,933	—	41	7,974		非支配持分
純資産合計	158,521	—	△2,617	155,904		資本合計
負債純資産合計	258,947	△801	△1,172	256,973		負債及び資本合計

(4) 資本に対する調整に関する注記

資本に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

① 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、以下のとおりです。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しています。
- ・日本基準において区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・日本基準において区分掲記していた「有形固定資産」に含めて表示していた賃貸又は将来用途が現時点で未定の不動産について、IFRSでは「投資不動産」に振り替えています。
- ・日本基準において区分掲記している「投資有価証券」に含めていた上場株式及び非上場株式を「その他の金融資産(非流動)」に区分掲記し、残額はIFRSでは「持分法で会計処理されている投資」にて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動項目で表示しています。

② 認識及び測定の見直し

A 非金融資産の減損調整

日本基準において、のれんは8～20年間で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候がある時又は減損の兆候の有無に関わらず毎期一回減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Gilgen Door Systems AGグループ(以下、Gilgenグループという。)において、のれん4,326百万円の減損損失を認識しています。当該減損損失はアクセシビリティソリューション事業において認識しています。

回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された4年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いています。また、事業計画最終年度以後の成長率はゼロとしています。割引率は、Gilgenグループの税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しています。減損損失認識時点のGilgenグループの使用価値は、21,032百万円(税引前の割引率：6.9%)です。

前第3四半期連結会計期間は当該調整による差異は生じていません。

前連結会計年度末時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、収益見込みの低下等に伴い、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、NABCO Entrances Inc. グループにおいて1,027百万円(有形固定資産：454百万円、無形資産：573百万円)の減損損失を認識しています。当該減損損失は、アクセシビリティソリューション事業において認識しています。回収可能価額は使用価値により測定しています(税引前の割引率：19.0%)。

B 投資不動産の見直し

日本基準において圧縮記帳により直接減額処理した投資不動産はIFRS移行日に減額処理を取消し、投資不動産に戻しています。これにより、投資不動産はIFRS移行日に1,287百万円、前第3四半期連結会計期間に1,276百万円、前連結会計年度末に1,272百万円がそれぞれ増加しています。

C その他の金融資産(非流動)の調整

非上場株式は公正価値評価によりIFRS移行日に1,186百万円、前第3四半期連結会計期間に1,714百万円、前連結会計年度末に1,714百万円がそれぞれ増加しています。

D 繰延税金負債の調整

主に関連会社の留保利益に対して、当社が関連会社の留保利益に対する当社持分について、将来の配当金として受領する際に係る税金を見積って計上しています。これにより、IFRS移行日に2,266百万円、前第3四半期連結会計期間に2,054百万円、前連結会計年度末に1,380百万円繰延税金負債がそれぞれ増加しています。

E 退職給付に係る調整

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、一定期間にわたって償却することにより損益へ振替えていましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、即時に全て利益剰余金へ振替えています。これにより、IFRS移行日に698百万円、前第3四半期連結会計期間に810百万円、前連結会計年度末に1,322百万円をその他の資本の構成要素から利益剰余金へと振り替えています。

F 在外営業活動体の換算差額の調整

IFRS適用に際して、IFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日に在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしています。これにより、11,598百万円をその他の資本の構成要素から利益剰余金へと振り替えています。

G 利益剰余金に対する調整

主な内訳は以下のとおりです (D. を除く各項目は税効果・非支配持分考慮後)。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
A. 非金融資産の減損調整	△4,326	△3,288	△3,672
B. 投資不動産の調整	872	885	883
D. 繰延税金負債の調整	△1,672	△1,199	△1,220
E. 退職給付に係る調整	△698	△810	△1,322
F. 在外営業活動体の換算差額の調整	11,598	11,598	11,598
その他	146	44	△119
合計	5,919	7,230	6,148

(5) 前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	176,247	—	445	176,691	A	売上高
売上原価	△126,080	—	△364	△126,444	A	売上原価
売上総利益	50,167	—	80	50,247		売上総利益
—	—	2,300	—	2,300		その他の収益
販売費及び一般管理費	△33,363	—	1,043	△32,320	B	販売費及び一般管理費
—	—	△180	—	△180		その他の費用
営業利益	16,804	2,120	1,123	20,047		営業利益
営業外収益	1,166	△1,166	—	—		
営業外費用	△1,745	1,745	—	—		
特別利益	1,885	△1,875	△10	—		
特別損失	△65	62	2	—		
—	—	150	—	150		金融収益
—	—	△1,628	△12	△1,640		金融費用
—	—	591	—	591		持分法による投資利益
税金等調整前 四半期純利益	18,046	—	1,103	19,148		税引前四半期利益
法人税等	△5,504	—	194	△5,310		法人所得税費用
四半期純利益	12,541	—	1,297	13,838		四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	△88	—	△9	△97		非支配持分に帰属する 四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,453	—	1,288	13,741		親会社の所有者に帰属 する四半期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	12,541	—	1,297	13,838		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△151	—	151	—		確定給付負債(資産) の純額の再測定
その他有価証券 評価差額金	△614	—	396	△218		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産の純 変動
為替換算調整勘定	△8,138	△428	423	△8,143		在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	△3	—	3	—		
持分法適用会社 に対する持分相当額	△417	428	△54	△43		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	△9,323	—	919	△8,405		税引後その他の 包括利益合計
四半期包括利益	3,218	—	2,215	5,433		四半期包括利益合計

(6) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	244,619	—	349	244,968	A	売上高
売上原価	△175,380	—	△128	△175,508	A	売上原価
売上総利益	69,239	—	221	69,460		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	2,511	△16	2,495		その他の収益
	△45,767	—	1,473	△44,294	B	販売費及び一般管理費
	—	△751	△928	△1,679	C	その他の費用
営業利益	23,472	1,760	750	25,982		営業利益
営業外収益	1,927	△1,927	—	—		
営業外費用	△667	667	—	—		
特別利益	1,890	△1,883	△6	—		
特別損失	△499	497	2	—		
	—	188	0	188		金融収益
	—	△413	△12	△425		金融費用
	—	1,111	△77	1,034		持分法による投資利益
税金等調整前 当期純利益	26,122	—	657	26,779		税引前当期利益
法人税等合計	△8,220	—	377	△7,843		法人所得税費用
当期純利益	17,902	—	1,034	18,936		当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	△317	—	△13	△330		非支配持分に帰属する 当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,585	—	1,021	18,606		親会社の所有者に 帰属する当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異 による影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	17,902	—	1,034	18,936		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る 調整額	△641	—	△210	△850		確定給付負債(資産) の純額の再測定
その他有価証券 評価差額金	△137	—	392	255		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産の純 変動
為替換算調整勘定	△3,579	△109	306	△3,382		在外営業活動体の換 算差額
繰延ヘッジ損益	△3	—	3	—		
持分法適用会社 に対する持分相当額	△111	109	36	34		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	△4,471	—	528	△3,944		税引後その他の 包括利益合計
包括利益	13,431	—	1,562	14,993		当期包括利益合計

(7) 純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

純損益及び包括利益に対する調整の主な内容は以下のとおりです。

① 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っています。主な内容は、以下のとおりです。

- ・日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示している項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」でそれぞれ表示しています。また、日本基準において、「営業外収益」として表示している「持分法による投資利益」を、IFRSにおいては、「持分法による投資利益」として区分掲記しています。

② 認識及び測定の調整

A 売上高及び売上原価

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、IFRSでは売上高及び売上原価を調整しています。

B のれん

日本基準において、のれんは8～20年間で均等償却を行っていましたが、IFRSにおいては、償却を行っていないため、前第3四半期連結累計期間では1,099百万円、前連結会計年度では1,424百万円調整しています。

C 減損損失

日本基準においては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、その結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しています。IFRSにおいては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しています。その結果、その他の費用が974百万円増加しています。この詳細は「(4) 資本に対する調整に関する注記 ②認識及び測定の調整 A 非金融資産の減損調整」に記載しています。

4. 補足情報

(1) セグメント受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	16,980	17.3	27,998	22.7
トランスポートソリューション事業	51,397	52.2	53,458	43.3
アクセシビリティソリューション事業	23,575	24.0	32,922	26.7
その他	6,377	6.5	9,077	7.3
合計	98,330	100.0	123,454	100.0